

「黒字予想の赤字転落に関する分析資料」(過去12年分)を公開いたしました

引続き

上場企業社長、決算担当役員、決算担当者各位様

会計学者各位様、公認会計士各位様、マスコミ各社様

上場企業の決算分析を開始して以来、早いもので12年を経過いたしました。決算の分析として、問題点を強調するにあたり、利害関係者に一番理解しやすいことは、黒字予想の旨を発表したにもかかわらず赤字に転落してしまうことでもあります。何故なら利益予測などできて当たり前という世間の認識・社会通念の下、そうでない結果になるのですから当然と思います。しかし、どうしたことか、この問題は、これまで特段問題視されることなく今日に至っておりますが、当事者の企業、投資家、会計関係者等利害関係者にとって、関心の強い事柄でありますので、この12年間の「黒字予想の赤字(転落)企業」(差額30億円以上に限定)に限定し別表の通りランキング表を作成し、改めて、問題提起させていただきました。

予想と実際の比較にあたり、基本となる予想数字は、每期3月初旬に各企業が日経新聞に公表した数字であり、実績は、その3月末決算の実績数字です。注目していただきたいことは、その予想が、期首の1年前の予想数字でもなく、半年前の予想数字でもなく、3ヶ月前の予想数字でもなく、たった1ヶ月前の予想数字との比較であるということです。

乖離の多い高額順に列挙してありますが、上位企業の特徴は以下の通りです。

1. **1位のソフトバンクG**は、1ヶ月前の予想利益が1兆円だったのに、実際は9615億円の赤字に転落し、予想より1兆9615億円も赤字が増えたということです(2/3期)。

一月で約2兆円の赤字が増えたとすれば、専門家、一般の方問わず理解できますでしょうか?11ヶ月間何をしてきたというのでしょうか。1兆円の黒字発表に期待した投資家にしてみれば、怒りを通り越し、言葉もないのではないのでしょうか。

1年前の予想数字との比較ならいざ知らず、たった1ヶ月前の数字と比較して、1兆円の黒字予想でしたが、2兆円の赤字となりましたでは、利益予想ができていたとは、言えないのではないのでしょうか。いかなる理由を述べようが、その理由すら真実か問われることになるのです。

予想と違ったら、ルールに則り修正発表すればよいとすることとは次元の異なることであり、上場企業に、利益予想ができるのか、できないのか、会計の基本の基本が問われているのです。

2. **2位の東電**は、1100億円の黒字予想が1兆2473億円の赤字となり、予想額の11倍の赤字転落(23,3期)ということですが、この桁違いの変わりよう、利益予想ができていたといえるのでしょうか。ここでも利益予想ができるのか、できないのかが問われています。

3. 3位の日産は、650億円の黒字予想が一転して予想の10倍の6712億円の赤字転落です(2,3期)。ここでも、上場企業に利益予想ができるのかできないのか、問われています。
4. 4位の三菱商事は、3000億円の黒字予想が、1493億円の赤字に転落(28,3期)。
5. 5位の丸紅も、2000億円の黒字予想が、1974億円の赤字に転落し(2,3期)、一流商社においても、利益予想ができるのか、できないのか、問われています。
6. その他著名な企業について
ソニーは700億円の黒字予想が、2595億円の赤字に転落(23,3期)、三井物産は1900億円の黒字予想が、834億円の赤字に転落(28,3期)、武田薬品は650億円の黒字予想が、1457億円の赤字に転落(27,3期)、東芝は1200億円の黒字予想が378億円の赤字に転落(27,3期)等々、その他の著名な企業についても、利益予想ができるのかできないのか、問われているのです。
7. その他、別表に記載の通りですが、12年間のトータルで見た場合、以下の通り指摘できます。
 - ① 212社のトータルで見た場合、3兆6924億円の黒字予想が、6兆8503億円の赤字に転落、予想に比べ10兆5428億円の赤字が増えたということです。
このことは、日本の経済力、税収に、大きなマイナス影響を与えているということになっているのです。
 - ② 利益予測ができるかできないかは、日本経済に10兆円のマイナス影響を与えることにつながっているということになりますが、世界の会計ルールが日本と大差ないとすれば、アメリカを中心とする先進諸国においても、利益予想が出来るか否か、予測できず、経営の見通し判断に支障をきたし、不正会計・粉飾等の果て、多くの有力企業が破綻倒産に至っている事実を省みた時、「利益予想のノウハウ開発」が、日本のみならず、世界共通の課題かと思われるのです。
 - ③ 一流企業であろうがなかろうが、上場企業各社において、もし、「本当に利益予想ができていない」のであるなら、これまでの世間の認識、専門家の思い違い・錯覚などにとらわれることなく、利益予想を可能にすべく、まずは我が国「上場企業のトップ、担当役員」が他国に先駆け「利益予想のノウハウ開発」を行うのが、なすべき重要課題であり、義務であると思うのですが、如何でしょうか？

結果として、日本経済、世界経済に貢献することになると思うのですが、同じ苦しい体験と困難を乗り越えてこられた会計人の皆様、ともに立ち上がるご意向はございませんか。

令和3年3月3日 伊戸川 匡